

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	低所得者向けに結婚に伴う新生活の支援を行う自治体支援事業			担当部局庁	子ども・子育て本部		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	少子化対策担当		角田 リサ		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	少子化対策基本法(平成15年法律第133号)			関係する計画、通知等	・少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定) ・一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策(平成27年11月26日一億総活躍国民会議)				
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県又は市町村が、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する施策を実施し、もって地域における少子化対策の強化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域における少子化対策を強化するため、都道府県又は市町村(特別区、一部事務組合及び広域連合等を含む。以下同じ。)が、新規に婚姻した低所得世帯を対象に、住宅の取得若しくは賃貸又は引越しに係る費用を支援する事業を補助する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	1,094	0			
		前年度から繰越し	-	-	0	1,094			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,094	0			
		予備費等	-	-	0	0			
		計	0	0	0	1,094	0		
	執行額	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	本補助金により結婚に対する不安の解消ができていますか。	本補助金が結婚に対する不安を解消するための一助となったと考える利用者の割合。	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-		40
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	<input type="checkbox"/> チェック 28年度活動見込			
	本補助金を活用した都道府県数	活動実績	都道府県	-	-	-	-		
		当初見込み	都道府県	-	-	-	47		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト								
	計算式	/							
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「結婚・家族形成に関する意識調査」(2014年内閣府)によれば、「恋人あり」の人の結婚しない理由として「結婚後の生活資金が足りないと思うから」との回答が3割を超えるなど、結婚できない理由には経済的理由もあり、結婚に伴う新生活に当たっては、住居にかかる費用が大きな負担となると考えられることから、結婚した世帯の住居負担の軽減を図る自治体の取組を支援するもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自治体において単独では取り組むことが難しい「若者の新生活の住居負担の軽減」について、補助金により財源が確保でき、国と連携して着手することにつながる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」(平成27年11月26日一億総活躍国民会議)においても、「希望出生率1.8に直結する対策」として必要性・優先度が高い施策として位置付けられているものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		/
平成25年度		平成26年度		平成27年度		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

